

久美子の 市政だより

平成20年10月 秋号

No.22

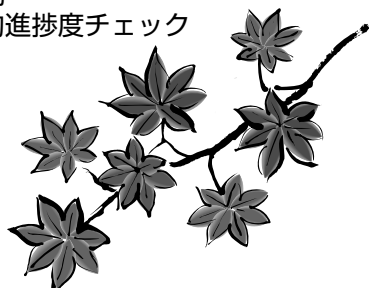
【みどりの会】会報

発行者 戸塚久美子

E-mail k2a-totsuka@mti.biglobe.ne.jp

市 政 だ よ り 目 次

- P1** 目次・哀悼の言葉
噛み合わない病院協議会
- P2～3** 情報アラカルト
～7月、8月、9月～
- P4** 決算委員会の概要
トピックス1「税源移譲の効果は」
- P5** 特別委員会視察報告
トピックス2「健全化判断比率」
- P6～7** 私の一般質問・報告「東京研修」
- P8** クローズアップ
旧2町のゴミの統合
良質市街地公社の所有地処分
編集後記
私の公約進捗度チェック



哀悼の言葉

「殉教の人 伊藤和也様」

遠く戦闘の続くアフガニスタンの地で、尊い命を奪われた伊藤和也様の死は、郷土を同じくする私達にとって深い悲しみとなりました。議会でも市長はじめ、2人の議員が一般質問に取り上げ、また哀悼の言葉を述べる議員が複数あり、全ての掛川市民の記憶に留め、ご冥福を心からお祈りしました。戦争や飢餓、感染症等の病気で苦しむ異国で殉教される神父様やシスターと重なり合い痛ましく、また郷土の名産のお茶の木を植え緑茶にされたとの報道には胸迫るものであります。伊藤和也様が私達に教えてくださった「人として生きる、生きざま」「異国の人々と通わた美しい心」は、「真なるもの・善なるもの・美なるもの」として多くの青少年らに語り継がれるものです。心から哀悼の誠を捧げます。



噛み合わない袋井市と掛川市の基本的立ち位置

～掛川市・袋井市病院建設協議会の傍聴で感じること～

国の医療制度改革（診療報酬改定・病床数削減等）、臨床医研修制度改革、医療の専門分科等々で生じた診療報酬減や医師不足による経営困難は、特に地方の自治体病院を襲っていますが、その打開策として病院の統合や、医療ネットワーク化（急性期・慢性期・リハビリ・介護療養）が必要とされています。特に磐田市立病院の建て替えに伴う経営改革により、袋井市立病院への影響は早くから始まり、袋井が2次医療を受け持つには体力的に厳しい状態になりました。一方掛川市立病院は、中遠の2次医療を磐田が受け持つ中、東遠医療圏の2次医療を受け持つことに必死で取り組

んできました。少ない医師数ながら、菊川市・御前崎市の2次医療をも引受けて限らない努力をされています。袋井市の皆様は、袋井と掛川両市のことだけを考えよう、掛川市は東遠医療圏を含んだ中で考えようとして、立ち位置の異なることがはっきり分かります。病院は建設できればそれで終わりません。経営が良好でない限り税金の投入はさらに高額になり、市全体の健全財政を圧迫します。開業後の経営のことも視野に入れて広い医療圏域を考える必要があると思います。残念ながら協議会では財政や経営のことに触れずに建設場所を議論しています。

同報無線個別受信機の整備計画の見直し

電波法関係審査基準の見直しが昨年8月にあり、アナログ波が継続的に使用できるようになったため（デジタル化しなくとも可）、掛川区域では「アナログ防災ラジオ」を毎年5,000台ずつ整備し、大東区域では現在設置してあるアナログ個別受信機をそのまま使用することになりました。大須賀区域では希望した2,200世帯のデジタル個別受信機設置済み（完了）です。これにより、1台8万円程の設置予算が必要だった計画が、1台7～8千円の防災ラジオで可能となり、予算の大幅な減額と3年間で普及率を掛川区域では70%以上とすることができま

（参考：19年度末の整備率 掛川区域16.4%、大東区域81.0%、大須賀区域58.4% 但し大須賀の希望者は100%）



真面目な人材に感謝！

過日静岡県の「強い農業づくり交付金事業」の評価委員会があり、21年3月まで評価委員なので参加し厳しくチェックさせて頂きました。説明者の何人かの県職員の中で女性が一人おり、その方の真面目な姿勢に接し、公務員の公僕の真の姿を見せて頂きました。委員からの質問に的確に、時にはその場で電卓をたたきながら、額に汗かく様であり、そこから発する言葉の1つ1つが現場の実態をよく把握されているもので「生の説明」を伺いました。机上で資料を整理した言葉でなかったことが大変嬉しく県民の一人としてお仕事に対する情熱に感心し敬服しました。彼女は畜産の担当で、飼料を輸入に頼っている現状を打開すべく遊休・荒廃農地を活用し飼料を生産するプロジェクトの責任者として説明をされました。フードマイレージ（CO₂削減）においても生産コスト削減においても有効であり、酪農家と共にコラボレーション（協働）する姿に励まされました。

『立梅用水』を視察して

三重県の伊勢神宮まで行かない松坂の手前に多気郡多気町に多気町勢和地域という中山間地を視察しました。7割が山林で、人口5,400人、総世帯1,630戸、農家戸数1,158戸、2種兼業農家率96%という山村であり、どこでも抱える高齢化、人口減少、農地集積の遅れ、獣害（猿）という問題を抱えています。現在、農林省の「農地・水・自然保全向上活動」に取り組まれています。国の農村保全分野のデカップリング事業である上記活動のモデルになったような地域であります。180年前、水に苦勞したこの地域では先人の努力で30kmの農業用水路を整備されたのですが、現代になってその苦勞を知らない世代がゴミをすて、用水路管理をせずに至って、心配した地域のリーダー達が平成5年頃から紫陽花を地域に植えはじめ立梅用水に感謝し地域を豊かにしようと行動を始められました。今では1万人もが訪れる山里になっています。その活動は紫陽花祭り、ビオトープ管理、演劇、薬草・ハーブ園、生ゴミの堆肥化、「まめや」という地場産食材の食堂経営、地域通貨導入にまで発展しています。15年前水田の脇に紫陽花を植えることさえ農業者から反発があり、合意形成が図られるには大変な厳しい時間を費やしたようですが、みごと何にもない、寒村に花が咲いて多くの人々が訪れる里になっている姿は素晴らしく、感動しました。





10年の活動の総括「川から生まれたまちづくり～合意形成が育むまちの豊かさ～」

「いい川・いい川づくりワークショップ」の第1回グランプリを倉真地区まちづくり委員会が受賞しました。この会は、第10回まで開催された「川の日ワークショップ」をリニューアルしたもので、イメージ的には「河川環境活動」の甲子園大会のようです。倉真地区では倉真川の堰の改修において地区内で大きな議論をしたのちも地区民が協力して浄化槽を設置することで農業用水である倉真川の水質浄化に努め、今では蛭が自然繁殖できる川になったことが評価されました。10年間の郷土を愛す生涯学習活動に対し、地区の全住民に与えられたご褒美です。



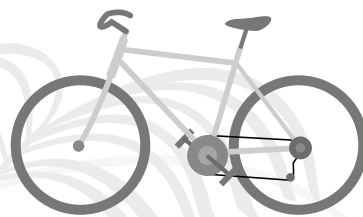
夜間・休日急患診療所の設置

小笠医師会は、1次医療を今後とも発展的に受け持つことを前提にして、在宅輪番制からセンター化へ移行し、より安定的な急患体制を整えて頂くことになりました。御所原地内の医療センター及び徳育保健センターに「急患診療所」を開設されます。必要な改装費や当面の運営費は掛川市が負担します。（ただ今の在宅輪番と休日診療掛川市の負担額は32,435,550円であり、これをもとに運営費助成をしていく）菊川市も御前崎市もセンター化にご納得頂いています。掛川市では公設公営に準じる内容を担保した委託をという小笠医師会からの投げかけに誠意をもって対応するとしています。



ヤマハ周辺道路整備事業案が発表されて

2010年までにヤマハのピアノ部門は掛川工場地へ集約されるというお話は以前したことがありますが、企業立地に伴い掛川市では周辺道路の整備を計画することになりました。短期計画で2路線1億8千万、中期計画で1億円、長期計画で20億円という、総額23億8千万円の事業費が盛り込まれた案が提示されました。企業が立地し、税も雇用も拡大していくわけで整備することは大切なことですが、これからの低炭素時代の中で、いつまでも車の道ではないのかもしれませんが。ヤマハの電動自転車が往来する「パッソル街道」がまちの顔になる、新しいデザイン空間があってもいいように考えますが皆様いかがですか？



これから原油価格はどうなるのだろう？

9月30日の内外情勢調査会全国月例会に参加してきました。石油連盟会長の天坊昭彦氏が講演者であり、個人的見解として原油価格はどうか、石油業界の今後の課題は何かなど2つのテーマでお話を伺いました。ここでは原油価格についてのみ情報をお伝えします。あくまでも講師の個人的見解です。2030年になっても37%以上のエネルギー割合を占める石油であって、44年前は35年分、現在では50年分は埋蔵されていると言われています。技術の革新・進歩により発掘力、精製力がアップしているからだそうです。しかし問題は埋蔵されている地域が偏在していることで、現在の産油国でしかないのが現実です。ですから、戦争がある、政権が不安定などから供給が滞ってしまったりするわけです。第一次石油危機の折には1バーレル3ドルの時代から12ドルへ、イラン革命の折には43ドル、1998年のアジア通貨危機では10ドルを切る暴落の時期もあり、産油国では減産して価格維持に努めてきました。が、「ブリックス」（ブラジル・ロシア・インド・中国）に代表される後進国の台頭で需要過多であり原油は足りないのではという見方が広がり、先物市場への投資資金の流入もあって、この7月には147ドルまで上昇。今年半年で50ドル上がったことになります。

9月末には97ドルまで下降。結局90ドル～110ドルの間に落ち着くのではないかという見方をされています。産油国でもこの価格帯ならば我慢が出来る範囲なのだそうで、消費国でも100ドルを超えれば、生活スタイルを変化させるはずで（週休3日、省エネ生活など）、また技術革新にて産出量が増える可能性もあり、価格は今年の上昇のような現象にはならないと予測されていました。しかし、将来的には必ず上がっていく可能性があると付け加えられています。

議会報告

❖ 決算委員会の概要 ❖

財政状況指数に関する調書 (単位千円)

	18年度	19年度
人 口	115,074	115,197
世 帯 数	36.691	37.183
歳入決算額	41,494,162	41,410,855
歳出決算額	39,759,267	39,710,755
差し引き額	1,734,895	1,700,100
翌年度繰り越し	183.226	147.119
実質収支	1,551,669	1,552,981
単年度収支	▲711,420	1,312
普通交付税	911,071	902,154
標準税収入額	23,653,817	23,905,485
財政力指数	1.033	1.044
経常収支比率	83.0	83.5
実質公債費比率	18.3	16.5
起債制限比率	12.4	12.8
地方債残高	51,316,313	49,525,868
積立金現在高		
財政調整基金	2,935,054	2,688,110
目的基金	2,215,108	1,920,581

決算は黒字となりました。議会では賛成多数で認定されました。

❖歳入の特徴は、税源移譲で所得税が伸び、企業業績も良いことから市税収入は増収となりましたが、三位一体改革の交付税やその他の減収で、実質の歳入は前年度と同額となりました。

❖地方債残高は17億9,044万円の減少を見ましたが、基金の取り崩しが6億円余となり、歳出削減を一段と進めなければ実質の市債の減額はできないと感じます。

❖歳出では①民生費20.9%、②公債費15.1%、③教育費14.5%④土木費13.9%⑤総務費12.8%⑥衛生費9.9%⑦消防費4.7%⑧農林水産費3.7%という内訳です。少子高齢社会

への移行に伴い社会保障費等の扶助費が多額になる可能性は極めて大きいのです。

※とは言え、掛川市は市民の力強い活動をもって、市税収入を中心にした自主財源比率は68%を超えています。新しい公共のあり方を見つめ、効率的な財政運営のもと、合併したまちの更なる発展を導いていきたいものです。

主な特別会計	決 算 額
国 民 健 康 保 険	94億1973万円
老 人 健 康 保 険	83億2786万円
介 護 保 険	63億8975万円
公 共 下 水 道	37億 171万円
農 業 集 落 排 水	2億 780万円
浄化槽市町村設置	3億 345万円
その他会計含む合計	288億34745万円

決算こぼれ話

- 「こんにちは赤ちゃん事業」で虐待へ発展しそうな母子を10件早期に発見できた
- 不妊治療費助成事業を利用して17人の赤ちゃんが誕生した
- 乳幼児医療費助成は2億6,394万円余
- (株)道の駅の売り上げが4億円を超えた。テナントの総売上は11億円を超える程
- 生活保護世帯が県内で最も低い人口比1.1人、県平均4.6人、全国平均12.1人(千人当たり)
- 次期市議選より定員が6人減る、その報酬減総額5,000万円がどう使われるか住民自治に使われてほしいもの

❖ 9月定例議会のその他の議案・意見書 ❖

■平成20年度各種補正予算(一般会計14億9,748万円の補正額、主な歳出:病院繰出し金1億円、国民健康保険繰出し2億円、自主運行バス補助金追加約1億円など)

■掛川市富士見台霊園条例の一部改正(新規の墓区画)、掛川市汚水処理施設条例の一部改正(城北地域が公共下水へ)大須賀中央公民館耐震補強工事請負契約締結など

■意見書「厳しい農業情勢に対する施策強化を求める意見書」

■決 議「ワーク・ライフ・バランスのまちづくり決議」

Topics トピックス

1

「税源移譲で税収は増えたの? 減ったの?」

結論から言えば、大幅に減額されています。19年度決算によれば、約15億2,300万円が三位一体改革の影響で歳入減となりました。内訳が次の通りです。

歳入の増額 所得税割分 10億8,000万円 ①

歳入の減額 国庫補助負担金改革で ▲4億3,730万円

地方交付税改革で ▲9億1,580万円

臨時財政対策債 ▲12億4,960万円

合 計 ▲26億 270万円 ②

②-①=26億270万円-10億8,000万円=15億2,270万円(歳入の減少額)

財政問題特別委員会視察報告

7月28日29日で、大阪府の羽曳野市（はびきの）と交野市（かたの）の2市を訪問させて頂きました。この2市は早くから財政健全化計画を立てられ努力をされています。他市を拝見すれば、東海道ベルト地帯に位置する掛川市は恵まれた立地であり、企業誘致にも成功していること等、自主財源力があることで市政運営が円滑に行われていることに気づきます。先人の努力に感謝を致します。簡単に2市の様子をまとめてみます。

① 羽曳野市

大阪府の南東、応仁御稜のあるまち。人口はほぼ掛川市と同じで市域面積は1／10で、大須賀区域より小さなまちに掛川市の人口が集中しているというイメージ。H13に市の財政が赤字に転落、H21には70億円の赤字になる予測ができた。H16に「H17～H21の5年間の財政健全計画」を策定し、再建に取り掛かりH18には黒字決算を導いた。予算書の「款・項・目・節」に至るまで節減目標を立て成果目標値を設定し実績をチェックしている。人件費削減、通勤手当超過手当の見直し、指定管理者制度、事務の省力化、委託料の見直し、一部事務組合への拠出金見直しなど徹底的なスリム化を図っている。

② 交野市

掛川市の面積の1／10で、人口は7万8千人。藤井寺球場のある枚方市の隣の市。H22には56億円の赤字が予測されH15から財政再建に取り組まれた。原因は市税収入の減少、交付税減額、経常経費（人件費・公債費・扶助費（社会保障費））の増加、土地開発公社の先行投資の失敗など。負債総額は748億円だった。再建計画の5つの柱は①民間と行政の役割分担②市民協働のまちづくり③新しい公共経営導入④行政評価制度の拡充⑤予算編成方式の改革（事務事業別予算）であり、また具体的数値目標を掲げて改革を推進した。その結果、負債総額を153億円削減できる見通し。5年間で150人の職員削減（710人→544人）をはじめ受益者負担の増など、大ナタを振るわれた。

財政力の比較表（H18年の値）

	羽曳野市	交野市	掛川市
歳出決算額	360億円	217億円	405億円
公債費負担比率	17.0%	22.3%	17.4%
起債制限比率	9.0%	18.7%	12.4%
地方債依存率	11.0%	11.3%	9.2%
経常収支比率	98.8%	99.5%	83%
交付税依存率	20.0%	13.1%	5.0%
財政力指数(3年平均)	0.60	0.72	0.96

私の質問

- ①歳出削減を強化することで公共サービスが低下しないか、それを補うアウトソーシングや指定管理者制度の活用で市民満足度を満たす取り組みはどうか。
- ②市民協働なくして行政改革はあり得ないと思うが、住民自治やテーマコミュニティ活動をどのように育成されているか。
- ③自治体をデザインするというまちのビジョンと財政再建のバランスは如何に。
などさせて頂きましたが、歳出削減だけではこれからの少子高齢社会の扶助費増大には追いつかないわけで、市税収入の拡大が急務なのでしょう。

Topics トピックス

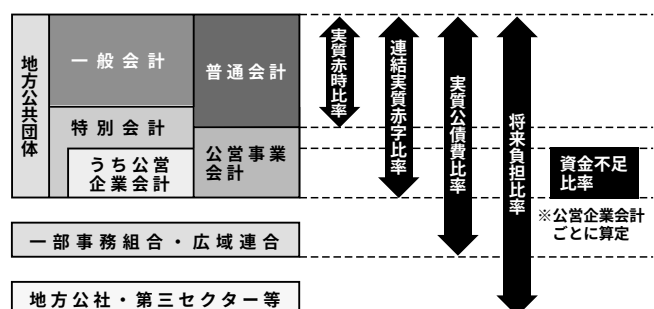
2

地方公共団体財政健全化法（所謂タ張法）に係る、健全化判断比率（暫定値）が総務課より提示されました。

健全化判断比率	H19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	赤字なし	12.03
連結実質赤字比率	赤字なし	17.03
実質公債費比率	16.5	25.0
将来負担比率	141.7	350.0

実質公債費率の算定方法が変わったため（都市計画税の一部算入）、18%を超えなかったため公債費負担適正化計画を県へ提出することはなくなった。

健全化判断比率等の対象について（地方公共団体財政健全化法）





私の一般質問

17回目の一般質問は、いつになく多くの課題を盛り込んだ、来年度の庁内組織や予算編成を見据えたものとなりました。課題ごとに質問をした背景から、どうすることが大事で、市民ニーズに応えられるか、をまとめてみます。

1 掛川茶業振興について

何が問題か？
質問の背景

毎年9月議会で質問している課題ですが、さすがに今年の茶況では「掛川は大丈夫です」とは市長もおっしゃらないと思っていました。静岡県の産出額は平成4年の862億円がピークで、今年は550億円を下回るといわれています。単純に300億円産業が縮小してしまいました。原因は今までの質問や市政だよりで書いた通りです。

このような中、前年度対比100%を超える生産をした都市があり、「京都府、福岡県、滋賀県、神奈川県」です。京都・滋賀・福岡は宇治茶と八女茶の古くからのブランド力から品薄感があるのでしょうか。また神奈川は生産と流通が連带的にうまく連携しているのです。掛川市でも100%を超えているところがあるが、特徴のある生産をする工場と、自主的再生活動をされているところのみ。マーケットにいいように買われてしまっています。

さて、この厳しい時期に「掛川市茶業振興計画」を策定中であり、その計画は掛川茶の再生計画になり、救いの教科書になれるのか、教科書ができてそれを活用しようとされる生産者がどれだけ居られるのか、不安もあります。なんとか、「郷土の産業・掛川茶」を皆様と守り育てたいではありませんか。

どうすることが大切か、構造改革をどう進めるか？

私からの提言は3つ

- 1 茶工場に対し、財務分析等を示し、希望される（あくまで希望される場所）地域では、工場の統廃合を進め、それを支援すること。コスト計算だけではなく、マーケットを意識した再生再編に。（農業生産法人の創出、茶園管理システムと法人創出、工場の跡地処理支援、農村の保全活動の推進など）
- 2 これから先も掛川茶の売りは、品質の高さと技術力。より高い技術の導入ができる高度な生産集団の育成（5つ星の認定技術者構想）
- 3 海外戦略も見据えた新商品の開発支援。異業種の企業との連携で海外戦略を計画。消費拡大のためのプロジェクトに国の補助制度活用へ。

2 市民農園推進のための補助制度創設

何が問題か？
質問の背景

19年度に掛川市では、市民農園開設を推進するために手引書が策定されました。遊休・荒廃農地の解消においての有効な方法であるが、市は市が経営するのではなく、市民（農業者、NPO、自治会、非農者らの任意団体）に設置を期待しています。それにはハード・ソフトの支援が大切であり、初期投資の経済的支援も補助制度として必要であるはず。只今聞こえてくる所では2か所の地区で運営の準備が始まっています。急ぎ使えて持続可能な運営ができるよう支援すべきでしょう。

どうすることが大切か？

浜松市のように市民農園整備促進法による設置の場合には、補助金制度を創設し、給排水施設、荒地の整地費用、ベンチ、トイレなどを含む整備に支援をすべきでは。（ちなみに浜松市は上限80万円の補助）

東京研修報告

講師：東京女子医科大学病院長 永井厚志先生

自治体病院のこれからの在り方として、今進められている新病院建設の基本的考え方において、公設民営が国の方針、在院日数12日・利用率95%・500床の経営プランは無理ではないか、2市での経営は困難で経営上のトラブルにも、国の医療制度に瞬時に対応することと経営がわかる責任者を置かなければ公的資金の垂れ流し状態へ陥る危険もある等など、転ばぬ先の杖とでも言えるご示唆を頂きました。

講師：毎日新聞政治部 編集委員 小菅洋人先生

世論調査はかなりの確率で、政局を語っている。内閣支持率でその内閣の終焉がはっきりわかるなどという興味深いお話をされました。

3 次年度を視野に入れた組織編成と職員配置について

何が問題？

はっきり言えば、市の明確なビジョンが示されないこと、そのビジョンを具現化させる分野ごとの方針が定まっていないこと、地方分権時代の基礎自治体（市役所）の果たす役割が市民や議会と共通項でないことであります。

今回の質問は上記のような大局的な議論が現行政当局とは出来にくいので、とりあえず市の重要プロジェクトから外れたところで大事な部門の、しかも急を要する施策への対応を求めるものです。

①農業振興課の中に「仮称・中山間地対策室」の設置を期待

国の総務省でも集落支援員制度を来年度から始める。老夫婦の心細さを解消することに留まらず、農業農村の維持保全のため、有害鳥獣駆除、森林涵養、条件不利地帯への直接支援（デカップリング）なども含め、それらを施策展開できるように担当を置くべきではないか

②病院ボランティア活動の円滑な運営にコーディネーターの配置を期待

ボランティアを長年されている方々が掛川市にもおられます。この尊い活動が持続可能なものにするには、運営管理システムが必要で、病院側とボランティア側の間に入って調整を受け持つコーディネーターの位置づけが大事である。患者満足度ランキングでもボランティア活動が盛んな所ほど上位に位置している。新病院ができてからするのではなく、今から、一部の高齢者の無償の愛だけにお頼りするのではなく、活動の活性化に取り組む必要がある。



手作業をしてくださるボランティアの方々

どうすることが大事か？

③新交通網整備期における専門官の配置を期待
道の駅掛川の準備には「道の駅推進専門官」を兼務ながら配置し、情報を一元化し各課横断で対応し、国や県へも包括的な係わりができたはず。専門官は必要ではないか。

イ 新東名（23年度中に県内開通）にそなえ

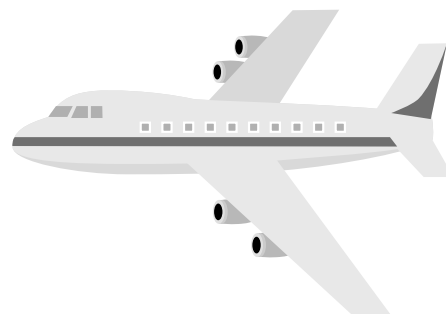
本線PAのプランはすぐにもNEXCO中日本道路（株）から提出される見込み。「All掛川」を背負って倉真地区が対応しているが、大企業との連携は難しい。第2PAもハイウエーオアシス構想も頓挫したことから、構想の練り直しが迫られている。



新東名 倉真PA予定地付近

ロ 富士山静岡空港来春開港に備え

掛川駅周辺環境整備が大事、WEST・GATE、CITY・KAKEGAWAとして担う役割、またニーズへの対応はどのようにするのか。（時間調整機能、通訳等異文化交流機能、旅行代理店利活用機能など）。



市長答弁

①茶関連＝厳しい事態である、この中で産地賞は立派。ブランド化、海外戦略も考える。

②市民農園関連＝掛川農協の組合長様が、「農家の自立的活動を阻害するので補助金などいらない」と言われたことをそのまま市長の答弁とした。

③病院ボランティア＝考えてみたいが、正規職員の専任は無理、詳細情報を頂きたい。

④中山間地関連＝来年度の中で担当者を明確にするなど検討する。

⑤新交通網対応＝各課連携で今のままで十分機能している。



大東区域と大須賀区域のゴミ処理が統合されて

H20.4月から2区域のゴミが満水の環境資源ギャラリーに統合されました。6か月の推移の中で状況をご説明します。

2市の人口17万人が対象稼働となり、心配することはごみ量が増えて、施設が痛まないか、もう1基炉を増設しなければならないか等心配する方々もあるかと思いますが、以下のような状況で安定した運転が行われています。ご安心ください。

- ❶ガス化溶融処理量：処理量は92t／日から118t／日に増えたが、計画処理量の128t／日を下回っている。無理な運転になっていない。
- ❷ゴミカロリー：統合前と変化なし。（温室効果ガスも国の基準を下回っている）
- ❸発電量：1日25%増えた。
- ❹ゴミ1tの処理単価：発電量が増えたので買電量が減る。約770円／t安くなった。

*まとめとして、2市のゴミ減量の成果として出された施設余力が、ゴミ処理統合によって効率的に施設を無理せず、活用されています。より多くのゴミをより安い単価で処理できるようになったので、2市の負担軽減が果たせました。



良質市街地公社の所有地処分が行われる

この程、掛川市は「掛川市良質市街地公社」の所有する土地を処分することになります。家代の里付近の区画整理に係る保留地の残り5区画が未だ販売されずにあり、取得価格と鑑定価格、また実勢価格の差異があるため、その処分において検討が重ねられていました。そこで市は34,608,000円の損失補填を決断し公社の持つ保留地を処分します。これにより年間280万円の経費がかからなくなります。またその土地に、民活による有効活用が図られれば、固定資産税等も納められることから、市の損失は数年で精算できると考えられます。

編集後記

アメリカ発の世界金融危機の事態になっていますが、グローバル市場主義の行き過ぎが今日の問題を大きくしています。過日、新聞の社説に佐伯啓思氏の「歪みゆくグローバル経済」という記事を拝読しましたが、「いずれ貨幣・労働・資源という生産要素の管理という課題を正面から論議されるであろう。貨幣のグローバルな暴走から各国の国民的生活や雇用、生産組

織を保護することが再び要請される。その時こそ雇用や組織の安定に責任を持つ日本的な企業と、生活基盤を整備する公共政策を重視する新たな「日本型のモデル」を提示することが求められるだろう」というご意見を書かれています。金融工学の乱用に対応しなければならない事態に困惑しながらも、その延長上に社会経済活動の変革が求められているようです。

私の公約進捗度チェック

ポイントでみる活動指数

6つの公約	H15 H16	H17 H18	今回	H19 H20	今回のポイントと内容
中山間地域再生	12	12	★★	8	一般質問（過疎化対策）、河川活動全国発表
志の豊かさによる生涯学習まちづくり	9	13	★★	9	病院ボランティア研究
協働による地域福祉力・教育力	10	5		5	
家庭の営みと勤労の両立支援	7	7		3	
掛川茶産業再生支援	13	12	★★	7	メタボ&お茶プロジェクト支援、振興計画
専門性の高い行政サービス	0	5	★	6	一般質問（専門官配置、室の設置）